

P-117

小児看護学における学生の主体性を高める教育方法—子どもの育成に関連する保健・医療・福祉・教育の側面からの検討—

上山 和子、山本 裕子、西村美紗希

新見公立大学 健康科学部 看護学科

【緒言】看護基礎教育課程の期間の学生は、青年期後半から成人期に掛けた年代である。この年代は、子ども教育としての受動的学習者から成人教育としての能動的学習者への転換が必要とされる時期である。

【目的】今回、看護基礎教育課程の小児看護学概論における学生の主体性を高める教育方法としての学習の動機づけとなる自己学修課題の記録を分析することで、今後の学生の小児看護への関心を高める教育方法への基礎的資料を得ることを目的とする

【方法】(1) 研究デザイン：質的帰納的研究 (2) 研究対象：A大学看護学科で、2022年度および2023年度に小児看護学概論を履修した2年生次生160人 (3) 研究方法：看護学科2年次の「小児看護学概論」の履修に臨むにあたり、学習課題として「小児の育成に関連する健康課題について保健・医療・福祉・教育の側面から一つテーマを取り上げ、述べなさい」として提出されたレポート記録を分析対象とした。レポート記録は、各自授業で活用し、グループワーク後返却している。科目の成績判定が終了後およびA大学研究倫理審査会からの承認後、看護学科の対象者へ説明書を用いて研究の趣旨を説明し、当日を締め切り期限として準備した回収箱へ自署による同意書の提出が得られた学生のレポート記録を分析対象とした。(4) 分析方法は、KH Coderを使用し、テキストマイニングによる分析を行った。頻度の高い語を抽出し、次に形態的解析および語の関係性をみるための共起関係を検討した。(5) 倫理的配慮：調査の実施にあたりA大学の倫理審査会の承認を受けた。

【結果】学生の取り上げたレポート課題は、保健に関するテーマが多く2022年度、2023年度とも5割を占めていた。特に育児に関するテーマとして「スマホ育児」や「コロナ禍における成長発達への影響」などが取り上げられていた。一方で、医療に関しては2割の学生が関心をもち、元々小児看護学に関心があり、「医療的ケア児への支援体制」や「プリパレーションの実践」などを取り上げていた。

【考察】学生は、小児の健康課題のテーマとして、新聞やマスメディアなどの情報から、現代の小児の育成に関する環境について関心をもち、授業に臨んでいることが明らかになった。小児看護学への主体性を高めるためにも学生が関心をもつテーマを授業に組み込み展開していきたい。

P-118

成人期医療への移行に関して看護師が小児期発症の慢性疾患をもつ患者や家族から受けた相談事—自由記述の内容から—

前田 貴彦¹⁾、辻本 健²⁾¹⁾三重県立看護大学、²⁾埼玉県立大学

【目的】小児期発症の慢性疾患をもちながら成人に達する患者が増加している状況を踏まえ、日本小児科学会から小児期発症疾患を有する患者の移行期医療に関する提言が出されたように、小児期医療から成人期医療への移行が課題となってる。そこで今回、移行を進める一助になると考え、小児期医療から成人期医療への移行が行われる、または移行が期待される段階にある患者や家族から看護師が受けた相談事の内容を明らかにすることを目的とした。【方法】2024年1月～3月に全国の小児科と成人科を有する379施設に勤務し、小児慢性疾患患児や移行期の患者、及び小児期発症の慢性疾患患者の看護経験を有する看護師570名を対象に自記式質問紙調査を実施した。分析は、移行期医療に関して患児や家族から相談を受けたことが「ある」と回答した者が具体的に記述した相談内容を一文一内容となるように整理した後、内容の類似性を検討しながら、サブカテゴリー、[カテゴリー]を生成した。倫理的配慮として、研究協力への同意確認のため、質問紙にチェック欄を設け回答者自身の返送により同意を確認した。なお、研究代表者が所属する機関の研究倫理審査会の承認を得て実施した。【結果】研究協力施設44施設、回答者247名。回答者の内、相談を受けたことが「ある」と回答した看護師80名(32.7%)であり、その内、自由記述の回答者69名であった。自由記述の回答者の背景として、平均年齢42.0歳、所属部署は小児病棟39名(57.4%)で最多であった。分析の結果、看護師が受けた相談事の内容は、[成人診療科へ移行する年齢や時期][成人診療科へ移行する必要性と利点][成人診療科への移行の進め方][成人診療科へ移行することの不安][成人診療科へ移行後の疑問][成人診療科へ移行を進められることへの不信感][小児診療科を継続しているがゆえの問題][小児診療科受診の継続希望]の8項目に集約された。【考察】相談内容の中でも、特に成人診療科への移行に関する不安や疑問、不信感は移行を進める上での障壁になると考える。よって、移行期医療に関わる医師や看護師は、患者や家族が移行に対して前向きな気持ちや安心感がもてるように、小児期の段階から情報提供等を行っていく必要がある。また、適切な時期に移行ができるよう継続的に成人期医療の関係者と連携を取ることが重要と考える。本研究は、JSPS科研費(18K10433)の助成を受けた。